

2019年6月6日

株主各位

## 第16回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示情報

主要な営業所及び工場	1頁
会社の新株予約権等に関する事項	2頁
会計監査人の状況	3頁
会社の体制及び方針	4頁
連結持分変動計算書	7頁
連結注記表	8頁
株主資本等変動計算書	30頁
個別注記表	31頁

上記の事項につきましては、法令および当社定款第16条の定めに基づき、当社ウェブサイト (<https://www.rizapgroup.com/>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

**RIZAPグループ株式会社**

(証券コード 2928)

## 主要な営業所及び工場（2019年3月31日現在）

①当 社 （本社） 東京都新宿区

②当社グループ（子会社）

会 社 名	所 在 地
R I Z A P 株 式 会 社	東京都新宿区
株 式 会 社 イ デ ア イン ター ナ シ ョ ナ ル	東京都港区
S D エ ン ター テ イ メ ン ト 株 式 会 社	北海道札幌市中央区
株 式 会 社 ジ ー ン ズ メ イ ト	東京都渋谷区
株 式 会 社 H A P i N S	東京都品川区
株 式 会 社 ぱ ど	東京都千代田区
堀 田 丸 正 株 式 会 社	東京都中央区
M R K ホ ー ル デ ィ ン グ ス 株 式 会 社	大阪府大阪市北区
夢 展 望 株 式 会 社	大阪府池田市
株 式 会 社 ワ ン ダ ー コ ー ポ レ ー シ ョ ン	茨城県つくば市

## 会社の新株予約権等に関する事項

- (1) 当事業年度の末日に当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況

該当事項はありません。

- (2) 当事業年度中に職務の執行の対価として当社使用人等に交付した新株予約権等の状況

該当事項はありません。

- (3) その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

太陽有限責任監査法人

### (2) 報酬等の額

- |                                     |        |
|-------------------------------------|--------|
| ①当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                | 62百万円  |
| ②当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金額その他財産上の利益の合計額 | 162百万円 |

(注) 1. 当社監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過去の監査計画や監査実施状況、当事業年度の監査時間と報酬額等を検討した結果、会計監査人の報酬等を妥当と判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当該事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務以外の業務を委託しておりません。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合には、監査等委員会の同意を得たうえで、又は、監査等委員会の請求に基づいて、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

会計監査人が会社法第340条第1号各号のいずれかに該当すると認められる場合には、監査等委員会は監査等委員全員の同意により会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

## 会社の体制及び方針

### (1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制についての決定内容は、以下のとおりであります。

#### 1. 基本方針

当社は、会社法第362条第4項第6号に基づく「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」において、業務の適法性・効率性の確保及びリスク管理に努めるとともに、社会経済情勢その他の環境の変化に対応した見直し・改善を行い、より一層適法で効率的な企業体制を構築することを目的とする。

#### 2. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

業務の適法性・効率性、計算書類の信頼性、コンプライアンスの確保等を達成するため、「取締役会規則」、「監査等委員会規則」、「業務分掌規程」、「職務権限規程」等により、役割及び責任を明確にし、法令及び定款遵守を企業活動の前提とすることを徹底する。

#### 3. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、法令並びに社内規則「情報・機密管理規程」及び「文書管理規程」に基づき保存し、取締役、監査等委員が閲覧、謄写可能な状態で管理する。

#### 4. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

組織横断的リスク・コンプライアンス状況の監視及び全体的対応のためにリスク・コンプライアンス委員会を置く。各部門に付随するリスク・コンプライアンス管理は当該部門が行い、事業活動に伴う重大なリスクの顕在化、コンプライアンス違反を防ぎ、万一不測の事態が発生した場合には、代表取締役指揮下の対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害を最小限にとどめるための体制を整えることとする。

#### 5. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

迅速で効率性の高い企業経営を実現するために執行役員制度を導入し、意思決定、監督機能を担う取締役と業務執行機能を担う執行役員の役割を分離する。取締役は独立した立場からグループ全体の重要な経営方針・戦略の策定及び決定、業務執行の監督を行い、執行役員は取締役会より委譲された権限に基づき、グループ各社含む担当領域の業務遂行体制を構築・実行する。

6. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
社内規則である「子会社管理規程」に基づいて子会社を管理し、子会社の業務状況については定期的に報告する体制とする。また、子会社の取締役又は監査役を当社から派遣し、取締役及び執行役員は当該子会社の他の取締役の職務執行を監視・監督し、監査役は当該子会社の取締役の職務執行状況を監査するものとする。  
当社及び子会社は、法令、定款、諸規程等に違反する行為が行われ、又は行われようとしている場合の報告体制として「内部通報規程」による内部通報制度を適用するものとする。また、当該通報を行った者に対して、解雇その他いかなる不利益な取扱いを行ってはならない。
7. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項  
監査等委員が必要とした場合、監査等委員会の職務を補助する使用人を置くこととする。また、当該使用人の取締役からの独立性を確保するものとする。
8. 取締役、執行役員及び使用人が監査等委員に報告をするための体制その他の監査等委員への報告に関する体制及び監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
取締役、執行役員及び使用人は当社及びグループ各社の業務又は業績に影響を及ぼす重要な事項について監査等委員に遅滞なく報告するものとする。前記に関わらず、監査等委員は必要に応じて、取締役、執行役員及び使用人に対し報告を求めることができるものとする。また、監査等委員は、代表取締役、内部監査部門及び監査法人と情報交換に努め、当社及びグループ各社の監査の実効性を確保するものとする。
9. 財務報告の信頼性を確保するための体制  
当社は、当社及び子会社の財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向けた内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行うことにより、金融商品取引法及びその他関係法令等の適正性を確保する体制を整備する。
10. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方  
当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切の関わりを持たず、不当な要求等に対しては毅然とした対応をとる。
11. 反社会的勢力排除に向けた整備状況  
当社は、上記の基本的な考えのもと、反社会的勢力排除に向け「反社会的勢力対策規程」に基づき、リスク・コンプライアンス委員会を中心とした体制を整備している。ま

た、平素から関係行政機関や弁護士、外部調査機関等の専門機関との連携を深め、情報収集に努める。

## (2) 内部統制システム基本方針の運用状況の概要について

### 1. 内部統制システム全般

内部監査室は、内部業務監査を実施するとともに、関係部署と連携して金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の有効性の評価」を行い、適宜取締役会への報告を行っております。

### 2. コンプライアンス

当社は、取締役及び使用人が法令を遵守することはもとより、定款を遵守し、「経営理念及び行動指針」を定め周知徹底を図っております。また、取締役及び使用人の職務執行に係るコンプライアンスについて、通報、相談を受け付ける内部通報制度を内部通報規程に基づき設置しております。

### 3. リスク管理体制

リスク管理体制の基礎としてリスクに関する管理規程を定め、当該規程に基づき個々のリスクを認識し、その把握と管理責任者を決定し、管理体制を構築しております。

### 4. 監査等委員の監査体制

当社の監査等委員は、経営会議等の重要な会議に出席しております。また、稟議案件の審議や重要なクレームについての報告を受けるなど、重要情報及び問題点を共有することで監査の実効性向上を図っております。また、監査等委員は、会計監査人、内部監査室など内部統制に係る組織と必要に応じて情報交換を行い、当社の内部統制システム全般をモニタリングし、より効率的な運用について助言を行っております。

## (3) 株式会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

## 連結持分変動計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非 持	支 配 分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本 の構成要素				
2018年4月1日残高	1,400	5,436	21,231	158	28,226	14,481	42,707	
会計方針変更	-	-	△535	-	△535	-	△535	
修正後期首残高	1,400	5,436	20,695	158	27,690	14,481	42,172	
当期損失	-	-	△19,393	-	△19,393	△2,335	△21,729	
その他の包括利益	-	-	-	236	236	△4	231	
当期包括利益合計	-	-	△19,393	236	△19,157	△2,340	△21,498	
新株の発行	17,799	17,705	-	-	35,505	-	35,505	
剰余金の配当	-	-	△1,860	-	△1,860	△84	△1,945	
企業結合による変動	-	-	-	-	-	△5	△5	
支配の喪失とならない子会社 に対する所有者持分の変動	-	201	-	-	201	344	545	
株式報酬取引	-	-	-	7	7	-	7	
その他	-	-	9	-	9	-	9	
所有者との取引額等合計	17,799	17,907	△1,851	7	33,863	254	34,117	
2019年3月31日残高	19,200	23,343	△549	402	42,396	12,395	54,791	

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 連結注記表

### 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結計算書類の作成基準

当社グループの連結計算書類は、会社計算規則第120条第1項の規定により、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成しております。なお、同項後段の規定により、IFRSにより求められる開示項目の一部を省略しております。

#### 2. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 86社

主要な連結子会社は次のとおりであります。

RIZAP株式会社	株式会社イデアインターナショナル
SDエンターテイメント株式会社	株式会社ジーンズメイト
株式会社H A P i N S	株式会社ぱど
堀田丸正株式会社	M R Kホールディングス株式会社
夢展望株式会社	株式会社ワンダーコーポレーション

(注) 上記では上場子会社及び特定子会社、主要子会社であるRIZAP株式会社を記載しております。

(連結子会社の変動理由)

(増加子会社数13社)

・株式の新規取得によるもの11社

株式会社アクト

一新時計株式会社

株式会社音光

株式会社シカタ（他子会社1社）

創建ホールディングス株式会社

ナラカミーチェジャパン株式会社

（他子会社2社）

株式会社メルディアRIZAP湘南スポーツパ

ートナース（他子会社1社）

・設立によるもの2社

PAPTI (Thailand) Co., LTD.

マルコ株式会社

(減少子会社数 2 社)

- ・株式の売却によるもの 1 社  
株式会社ジャパンゲートウェイ
  
- ・子会社同士の合併によるもの 1 社  
RIZAPイノベーションズ株式会社

3. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数

0 社

(持分法適用関連会社の変動理由)

(減少持分法適用関連会社数 1 社)

持分比率の減少によるもの 1 社

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 資産の評価基準および評価方法

###### ① 金融資産

###### (i) 当初認識及び測定

当社グループは、金融資産を当該金融資産の契約当事者となった時点で当初認識しております。

当初認識時において、すべての金融資産は公正価値で測定しておりますが、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類されない場合は、当該公正価値に金融資産の取得に直接帰属する取引費用を加算した金額で測定しております。純損益を通じて公正価値で測定される金融資産の取引費用は、純損益に認識しております。

###### (ii) 分類及び事後測定

当社グループは、金融資産を、償却原価で測定する金融資産と、純損益又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類し、当初認識時にその分類を決定しています。

当社グループが保有する金融資産のうち、次の条件がともに満たされる場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

償却原価で測定する金融資産については、当初認識後、償却原価で測定しております。

また、償却原価で測定する金融資産以外の金融商品は、公正価値で測定する金融資産に分類しています。公正価値で測定する金融資産は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するか、純損益を通じて公正価値で測定するかを指定し、継続的に適用しています。

公正価値で測定する金融資産のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したものについては、公正価値の変動額をその他の包括利益として認識しており、純損益を通じて公正価値で測定すると指定したものについては純損益として認識していません。なお、当該資産からの配当金については、金融収益として認識しています。

### (iii) 金融資産の減損

償却原価で測定される金融資産等に係る減損については、当該金融資産に係る予想信用損失に対して貸倒引当金を認識しております。

当社グループは、各報告日において、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかどうかを評価しております。

ただし、営業債権については、簡便的に過去の信用損失及び現在把握している定性的な要因に基づいて、全期間の予想信用損失を認識しております。

### (iv) 金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は当社グループが金融資産を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合に金融資産の認識を中止しております。

### (v) 金融資産及び金融負債の相殺

金融資産と金融負債は、残高を相殺する法的な権利を現在有し、かつ純額で決済するか、又は資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有する場合にのみ相殺し、連結財政状態計算書において純額で表示しております。

## ② 棚卸資産

棚卸資産は、原価と正味実現可能価額のいずれか低い額で測定しております。正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積売価から、完成までに要する原価の見積額及び販売に要する費用の見積額を控除した額であります。原価は、購入原価、加工費、現在の場所及び状態に至るまでに発生したすべての費用を含んでおり、主として総平均法に基づいて算定しております。

## (2) 資産の減価償却または償却の方法

### ① 有形固定資産

有形固定資産は、各構成要素の見積耐用年数にわたって定額法で減価償却を行っております。有形固定資産の主な見積耐用年数は、次のとおりであります。

- ・建物及び構築物 2～50年
- ・機械装置及び運搬具 2～13年
- ・工具、器具及び備品 2～20年

なお、減価償却方法、見積耐用年数及び残存価額は、毎決算期末日に見直しを行い、変更があった場合は会計上の見積りの変更として、見積りを変更した会計期間及び将来の会計期間に向かって適用しております。

### ② 無形資産（のれんを除く）

のれん以外の無形資産は、当初認識後、耐用年数を確定できない無形資産を除いて、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却を行っております。

無形資産の主な見積耐用年数は以下の通りであります。なお、耐用年数を確定できない無形資産はありません。

- ・ソフトウェア 5年

なお、償却方法、見積耐用年数及び残存価額は、毎決算期末日に見直しを行い、変更があった場合は会計上の見積りの変更として、見積りを変更した会計期間及び将来の会計期間に向かって適用しております。

### ③ リース資産

リース資産は、見積耐用年数又はリース期間のいずれか短い方の期間にわたって定額法により減価償却しております。

## (3) 投資不動産

当社グループは投資不動産に対して原価モデルを適用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しています。投資不動産の見積耐用年数は主として2年から50年であり、定額法によって減価償却を行っています。

#### (4) 引当金の計上基準

当社グループが過去の事象の結果として現在の法的又は推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に、引当金を認識しております。

資産除去債務については、賃借事務所・建物等に対する原状回復義務に備え、過去の原状回復実績及び事務所等に施した内部造作の耐用年数を考慮して決定した使用見込期間等を基礎として、各物件の状況を個別具体的に勘案して見積り、認識及び測定しております。

#### (5) 従業員給付に係る会計処理の方法

##### ① 退職給付

当社グループは、従業員の退職給付制度として、確定給付制度と確定拠出制度を採用しております。

確定給付制度に係る負債は、確定給付制度債務の現在価値から、当該債務の決済に用いられる制度資産の公正価値を控除して算定しております。勤務費用及び確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額は、発生した期における純損益に認識しております。

確定拠出制度に係る拠出額は、拠出した時点で費用として認識しております。

##### ② 短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として処理しております。

賞与及び有給休暇費用については、従業員から過年度及び当年度に提供されたサービスの対価として支払うべき現在の法的又は推定的債務を負っており、かつその金額を信頼性をもって見積ることができる場合に、それらの制度に基づいて支払われる将来給付額を負債として処理しております。

## (6) 外貨換算の方法

### ① 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結計算書類は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としております。またグループ内の各社は、それぞれ独自の機能通貨を定めており、各社の取引はその機能通貨により測定しております。

### ② 外貨建取引

外貨建取引は、取引日における為替レートで当社グループ各社の機能通貨に換算しています。外貨建の貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に再換算しています。公正価値で測定される外貨建の非貨幣性資産及び負債は、当該公正価値の測定日における為替レートで機能通貨に換算しています。

これら取引の決済から生じる外国為替差額ならびに外貨建の貨幣性資産及び負債を期末日の為替レートで換算することによって生じる為替換算差額は、純損益で認識しています。但し、非通貨性項目の利益又は損失がその他の包括利益に計上される場合は、為替換算差額もその他の包括利益に計上しています。

### ③ 在外営業活動体の財務諸表

在外営業活動体の資産及び負債については決算日の為替レート、収益及び費用については期中平均為替レートを用いて換算しております。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。在外営業活動体の累積換算差額は、在外営業活動体が処分された期間に純損益に振り替えられます。

## (7) のれんに係る会計処理の方法

企業結合から生じたのれんは、取得原価から減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

のれんの償却は行わず、資金生成単位（又はそのグループ）に配分し、少なくとも年に1回及び減損の兆候がある場合には都度、減損テストを実施しております。のれんの減損損失は純損失として認識され、その後の戻し入れは行っておりません。

## (8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 5. 会計方針の変更

当社グループは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（2014年5月公表）及び「IFRS15号の明確化」（2016年4月公表）（合わせて以下「IFRS第15号」）を適用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益を除き、以下の5ステップを適用することにより収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する

この基準書の適用にあたり、累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。この結果、従来の会計基準を適用した場合と比較して、連結財政状態計算書の当連結会計年度の期首利益剰余金が535百万円減少しております。また、当連結会計年度の期末において、営業債権及びその他の債権が617百万円、その他の流動負債が1,241百万円それぞれ増加し、利益剰余金が623百万円減少すると共に、連結損益計算書の当連結会計年度において、売上収益が87百万円減少しております。



## 6. 会計上の見積りの変更

連結計算書類等の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り、仮定の設定を行うことが義務付けられております。実績の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されております。

なお、当社の一部の連結子会社は、従来、棚卸資産の評価について、一定の期間等を超えた商品については、正味実現可能価額まで評価減する処理を実施してきました。また、返品が可能である商品については、返品可能性を考慮した上で、正味実現可能価額を評価してきました。

この度、当社が、グループ全体での抜本的な構造改革の方針を明確に打ち出したことを受け、一部の連結子会社では、保有する在庫の陳腐化リスクが高まりつつあると判断したこと、帳合取引へ仕入形態を変更し発注管理方法を変えたこと、ECへビジネスモデルをシフトしたことを反映し、構造改革の一環として棚卸資産の評価に関する見積り方法の変更を行っております。

具体的には、従来のある一定の期間等について上記の状況を勘案し変更を行うとともに、返品が可能な商品については、返品可能性の検討をより精緻に行うこととしました。

この他、より実態に合った評価とするため、事業展開の見直しに合せた見積り方法といたしました。

この結果、従来の方針と比べて当連結会計年度のその他の費用が1,829百万円増加し、営業損失、税引前当期損失がそれぞれ同額増加しております。

連結財政状態計算書に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

現金及び預金同等物	171百万円
棚卸資産	1,001百万円
有形固定資産	6,077百万円
その他の金融資産	449百万円
合計	7,699百万円

② 上記に対応する債務

有利子負債	7,059百万円
-------	----------

また、有利子負債11,539百万円の担保として、連結上相殺消去されている関係会社株式(子会社株式) 8,426百万円を差し入れております。

(2) 資産から直接控除した貸倒引当金

営業債権及びその他の債権	1,198百万円
その他の金融資産	456百万円

(3) 有形固定資産に対する減価償却累計額及び減損損失累計額

41,179百万円

## 連結持分変動計算書に関する注記

### 1. 当連結会計年度末日における発行済株式の総数

普通株式 556,218,400 株

(注)当社は2018年6月13日を払込日とする公募増資(20,270,000株)及び2018年7月13日を払込日とする第三者割当(2,967,200株)を実施しております。また、当社は2018年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって分割しております。

### 2. 剰余金の配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,860百万円	7円30銭	2018年3月31日	2018年6月26日

(注)当社は2018年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって分割しております。上記の1株当たり配当額は当該株式分割前の金額であります。

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等で行い、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、投機的な取引は行わない方針であります。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、公正価値の変動リスクに晒されております。リスク管理のため、定期的に市場価格や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。借入金は運転資金、設備投資資金及び企業買収資金であります。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

### 2. 金融商品の公正価値に関する事項

当連結会計年度末における金融資産及び金融負債の公正価値と帳簿価額の比較は、次のとおりです。なお、帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品及び経常的に公正価値で測定する金融商品については、次の表には含めておりません。

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値	差額
金融資産			
償却原価で測定する金融資産			
敷金及び保証金	13,727	13,867	140
合計	13,727	13,867	140
金融負債			
償却原価で測定する金融負債			
社債	4,993	5,034	41
長期借入金	39,158	39,386	227
リース債務	3,720	3,754	33
長期未払金	3,135	3,148	13
合計	51,007	51,323	316

金融商品の公正価値の算定方法は、次のとおりです。

( i )現金及び現金同等物、営業債権、その他の債権及びその他の金融資産(流動)

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似することから、当該帳簿価額によっております。

( ii )その他の金融資産(非流動)、その他の金融負債

活発な金融市場において取引されている金融商品の公正価値は、市場価格に基づいております。活発な市場が存在しない金融商品の公正価値は、適切な評価技法を使用して測定しております。デリバティブの公正価値は、契約先の金融機関等から提示された価格等に基づき測定しております。

( iii )敷金及び保証金

償還予定時期を見積り、安全性の高い債券の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

( iv )営業債務及びその他の債務、 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似することから、当該帳簿価額によっております。

( v )社債

当社及び連結子会社の発行する社債の公正価値は、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

( vi )長期借入金、 リース債務及び長期未払金

長期借入金のうち変動金利のものについては、適用される金利が市場での利率変動を即座に反映するため、また信用リスクに関しては金利に関する取引条件に変更がなく、公正価値は帳簿価額に近似することから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金、リース債務及び長期未払金のうち固定金利のものについては、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

## 投資不動産に関する注記

### 1. 投資不動産の状況に関する事項

一部の子会社では、北海道その他の地域において、商業施設及び賃貸用の住宅等（土地を含む）を有しております。

### 2. 投資不動産の公正価値に関する事項

(単位：百万円)

連結財政状態計算書計上額	公正価値
4,698	4,617

(注1)連結財政状態計算書計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2)投資不動産の公正価値は、主として各物件の予想される賃料や割引率等のインプット情報に基づき主に割引キャッシュ・フロー法により算定しております。

## 企業結合に関する注記

### (1) 取得による企業結合

#### ① 株式会社シカタ

当社の連結子会社である株式会社アイデアインターナショナルは2018年4月6日開催の同社取締役会において、株式会社シカタの全株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。

なお、株式会社アイデアインターナショナルは当該株式を2018年4月27日に取得しております。

#### a. 企業結合の概要

##### i) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社シカタ

事業の内容：バッグの企画・製造（OEM、ODM 事業）、ブランド事業

##### ii) 企業結合の主な理由

株式会社アイデアインターナショナルは株式会社シカタを完全子会社化することにより、株式会社アイデアインターナショナルのバッグブランド、株式会社シカタが保有するバッグの企画・製造・販売に関するノウハウ、さらに両社の人的及び物的経営資源を相互に活用することが可能となり、双方の事業の発展と企業価値のさらなる向上が可能と判断したためであります。

##### iii) 企業結合日 2018年4月27日

##### iv) 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

##### v) 企業結合後の名称 株式会社シカタ

##### vi) 取得する議決権比率 100.0% (※)

(※) 株式会社アイデアインターナショナルが現金を対価として株式会社シカタの議決権付株式を100%取得しました。

##### vii) 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式会社アイデアインターナショナルが現金を対価として株式を取得するため、同社を取得企業としております。

#### b. 取得対価及びその内訳

		(単位：百万円)
対価		金額
現金		1,594
	合計	1,594

(注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、4百万円を連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

2. 条件付対価はありません。

c. 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

	(単位：百万円)
科目	金額
流動資産 (注) 1 (注) 2	1,700
非流動資産	554
流動負債	1,167
非流動負債	203
純資産	883
のれん (注) 3	711

(注) 1. 現金及び現金同等物163百万円が含まれております。

2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：

取得した営業債権及びその他の債権の公正価値1,038百万円について、契約金額の総額は1,043百万円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの取得日現在の見積り4百万円です。

3. のれん：のれんの構成要因は、主として営業活動の統合による相乗効果、規模の経済性、個別認識の要件を満たさない無形資産からなります。当該のれんのうち、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

4. 取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。上記金額は現時点での最善の見積りによる暫定的な公正価値であるため、支配獲得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合、支配獲得日から1年間は修正されることがあります。

d. 当社グループの業績に与える影響

当連結会計年度の連結損益計算書に含まれている、株式会社シカタの取得日からの業績は次のとおりです。

	(単位：百万円)
	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上収益	4,760
当期利益	230

② 合併会社設立及び当該合併会社による株式会社湘南ベルマーレの株式取得

当社は、株式会社湘南ベルマーレを運営することを目的として、株式会社三栄建築設計と当社子会社となる合併会社（株式会社メルディアRIZAP湘南スポーツパートナーズ）を設立いたしました。当該合併会社が株式会社湘南ベルマーレの第三者割当増資を引き受けることにより、株式会社湘南ベルマーレを当社の子会社（孫会社）といたしました。



## 1. 株式会社メルディアRIZAP湘南スポーツパートナーズ

当社の子会社である株式会社メルディアRIZAP湘南スポーツパートナーズの概要は以下のとおりです。

名称	株式会社メルディアRIZAP湘南スポーツパートナーズ
所在地	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号 新宿センタービル32階
代表者の役職・氏名	取締役会長 小池 信三 代表取締役社長 瀬戸 健
事業内容	サッカー及び各種スポーツ競技の興行並びにチームの運営等
資本金	101百万円
設立年月日	2018年4月9日
決算期	3月
出資比率	当社：49.95% 株式会社三栄建築設計：50.05%（注）

（注）株式会社三栄建築設計の引受株式は無議決権株式であるため、株式会社メルディアRIZAP湘南スポーツパートナーズは、当社の連結子会社となりました。

## 2. 株式会社湘南ベルマーレ

### a. 企業結合の概要

#### i) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社湘南ベルマーレ

事業の内容：サッカークラブの運営、サッカー試合の開催・運営、スポーツに関するイベント企画・運営・管理等

#### ii) 企業結合の主な理由

株式会社メルディアRIZAP湘南スポーツパートナーズを通じ、株式会社湘南ベルマーレに出資することにより、当社グループが中期経営計画「COMMIT2020」達成のために掲げている「スポーツ分野」の成長を加速させることができると見込んでいるためであります。

#### iii) 企業結合日 2018年4月27日

#### iv) 企業結合の法的形式 第三者割当増資による株式引受（注）

#### v) 企業結合後の名称 株式会社湘南ベルマーレ

#### vi) 取得する議決権比率 50.0%（注）

（注）本議決権比率には、第三者割当増資による株式引受で取得した議決権に加え、株式会社三栄建築設計が保有し、同社が株式会社メルディアRIZAP湘南スポーツパートナーズの設定のために現物出資した株式会社湘南ベルマーレの株式6,800株が含まれています。

#### vii) 取得企業を決定するに至った主な根拠

合併会社による第三者割当増資引受であります。

b. 取得対価及びその内訳

		(単位：百万円)
対価	金額	
現金		101
	合計	101

(注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、5百万円を連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

2. 条件付対価はありません。

c. 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

		(単位：百万円)
科目	金額	
流動資産 (注) 1 (注) 2		533
非流動資産		62
流動負債		782
非流動負債		27
純資産		△214
非支配持分 (注) 3		107
のれん (注) 4		311

(注) 1. 現金及び現金同等物100百万円が含まれております。

2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：

取得した営業債権及びその他の債権の公正価値160百万円について、契約金額の総額は164百万円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの取得日現在の見残り4百万円です。

3. 非支配持分：非支配持分の公正価値は、第三者によるデューデリジェンスを通じて精査した財務・資産状況および企業価値評価等を総合的に勘案して算定しております。

4. のれん：のれんの構成要因は、主として営業活動の統合による相乗効果、規模の経済性、個別認識の要件を満たさない無形資産からなります。当該のれんのうち、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

5. 取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。上記金額は現時点での最善の見積りによる暫定的な公正価値であるため、支配獲得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合、支配獲得日から1年間は修正されることがあります。

d. 当社グループの業績に与える影響

当連結会計年度の連結損益計算書に含まれている、株式会社湘南ベルマーレの取得日からの業績は次のとおりです。

	(単位：百万円)
	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上収益	2,458
当期利益	293

(2) プロフォーマ情報等

株式会社シカタ、株式会社湘南ベルマーレの企業結合が、仮に当連結会計年度の期首であったと仮定した場合のプロフォーマ情報(非監査情報)は、当社による買収前の当該会社の正確な財務数値の入手が困難であるため、記載しておりません。

(3) 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

① 株式会社GORIN

当社は、2017年8月に実施した株式会社GORINとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額に見直しがなされており、無形資産が390百万円増加し、その結果、のれんが390百万円減少しております。

取得日現在における支払対価の公正価値、取得資産及び引受負債の主要な種類ごとに認識した金額

	(単位：百万円)		
対価	暫定	遡及修正	確定
現金	1,450	—	1,450
合計	1,450	—	1,450

	(単位：百万円)		
科目	暫定	遡及修正	確定
流動資産	2,123	—	2,123
非流動資産	1,189	390	1,579
流動負債	1,665	—	1,665
非流動負債	1,261	—	1,261
純資産	386	390	776
のれん	1,063	△390	673

② 株式会社サンケイリビング新聞社

当社は、2018年3月に実施した株式会社サンケイリビング新聞社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額に見直しが行なわれており、負ののれんが126百万円減少しております。この結果、引当金が64百万円増加し、その他の非流動資産が61百万円減少しております。

取得日現在における支払対価の公正価値、取得資産及び引受負債の主要な種類ごとに認識した金額

		(単位：百万円)		
対価	暫定	遡及修正	確定	
現金	1,000	—	1,000	
合計	1,000	—	1,000	

		(単位：百万円)		
科目	暫定	遡及修正	確定	
流動資産	4,582	—	4,582	
非流動資産	1,059	△61	997	
流動負債	1,910	64	1,974	
非流動負債	332	—	332	
純資産	3,399	△126	3,273	
非支配持分	△406	—	△406	
のれん(割安購入益)	△1,993	126	△1,867	

③ 株式会社ワンダーコーポレーション

当社は、2018年3月に実施した株式会社ワンダーコーポレーションとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴う影響はありません。

## 1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり親会社所有者帰属持分	76円 22銭
2. 基本的1株当たり当期損失	
継続事業	△21円 57銭
非継続事業	△13円 92銭
基本的1株当たり当期損失	△35円 49銭

(注)当社は2018年8月1日付で普通株式1株に対して普通株式2株の割合で株式分割を行いました。1株当たり情報の各金額は、当連結会計年度の期首に株式分割をしたと仮定して算定しております。

## 非継続事業に関する注記

### 1. 非継続事業の概要

当社は、当連結会計年度において、ジャパングートウェイの売却の実施及びタツミプランニングの戸建住宅事業・リフォーム事業の新設分割による新設会社への承継及び新設会社の全株式の譲渡（売却）の決議をいたしました。なお、前者は美容・ヘルスケアセグメントに、後者はライフスタイルセグメントにそれぞれ区分されておりました。

これにより、当連結会計年度において、両社の各事業を非継続事業に分類し、継続事業と非継続事業を区分して表示しております。

### 2. 非継続事業の損益

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2018年4月1日) 至 2019年3月31日)
非継続事業の損益	
収益	8,696
費用	16,460
非継続事業からの税引前損失	△7,764
法人所得税費用	115
非継続事業からの当期損失	△7,648

重要な後発事象に関する注記  
該当事項はありません。

## 株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計	
当 期 首 残 高	1,400	1,448	41	1,490	2,679	2,679	△0
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—	△1,860	△1,860	—
新 株 の 発 行	17,799	17,799	—	17,799	—	—	—
当 期 純 損 失	—	—	—	—	△17,409	△17,409	—
当 期 変 動 額 合 計	17,799	17,799	—	17,799	△19,270	△19,270	—
当 期 末 残 高	19,200	19,248	41	19,289	△16,590	△16,590	△0

	株主資本 合計	純資産合計
当 期 首 残 高	5,570	5,570
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△1,860	△1,860
新 株 の 発 行	35,599	35,599
当 期 純 損 失	△17,409	△17,409
当 期 変 動 額 合 計	16,329	16,329
当 期 末 残 高	21,899	21,899

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式…移動平均法による原価法を採用しております。

##### 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品…先入先出法による原価法を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除く）

###### 建物（建物附属設備を除く）

定額法

###### 建物以外

定率法（但し、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び附属設備 3～22年

工具器具及び備品 2～15年

##### ②無形固定資産…定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

##### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### ④長期前払費用…定額法を採用しております。



### (3) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 …… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 …… 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支払見込額に基づき計上しております。
- ③株主優待引当金 …… 株主優待の実施に係る費用負担に備えるため、翌事業年度以降の費用の見込額に基づき計上しております。
- ④退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付見込額の期間帰属方法は給付算定基準によっております。

#### (追加情報)

当社は、事業年度末より、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は従業員の増加に伴い、退職給付債務算定の精度を高め、期間損益計算をより適正に行なうために実施したものであります。

この変更に伴う、簡便法と原則法により算定した退職給付債務の差額7百万円は、販売費及び一般管理費に計上しております。

- ⑤債務保証損失引当金 …… 関係会社に対する債務保証に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

### (4) 繰延資産の処理方法

- ①株式交付費…支出時に全額費用として処理しております。
- ②社債発行費…社債償還期限（5年間）にわたり均等償却しております。

### (5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産に対する減価償却累計額	714百万円
(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務	
①担保に供している資産	
関係会社株式	7,491百万円
②上記に対応する債務	
1年内返済予定の長期借入金	2,387百万円
1年内償還予定の社債	390百万円
長期借入金	7,745百万円
社債	400百万円
合計	10,922百万円

(3) 偶発債務

次の関係会社の金融機関からの借入契約、リース債務、L/C開設によって生じる債務、仕入債務及び業務委託によって生じる債務に対し、保証を行っております。

RIZAP株式会社	5,401百万円
株式会社イデアインターナショナル	2,299百万円
株式会社HAPiNS	1,495百万円
株式会社五輪パッキング	1,045百万円
株式会社エス・ワイ・エス	632百万円
株式会社ジャパングヤルズ	582百万円
株式会社タツミプランニング	564百万円
その他	2,392百万円
合計	14,414百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	19,714百万円
長期金銭債権	150百万円
短期金銭債務	692百万円

(5) 取締役、監査役（執行役）に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	38百万円
--------	-------

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引に係る取引高

売上高（経営指導料等）	3,222百万円
売上高（受取配当金）	996百万円
外注費又は業務委託費等	478百万円

営業取引以外の取引高

受取利息	255百万円
受取賃借料	135百万円
支払利息	9百万円
株主優待関連費用	470百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式	932株
------	------

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	2,606百万円
貸倒引当金	1,797百万円
債務保証損失引当金	842百万円
株主優待引当金	248百万円
関係会社株式	197百万円
その他	108百万円
繰延税金資産小計	5,801百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△2,606百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△3,194百万円
評価性引当額小計	△5,801百万円
繰延税金資産合計	—

繰延税金負債	
現物配当	50百万円
資産除去債務	19百万円
繰延税金負債合計	<hr/> 69百万円

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

属性	会社等の 名称	住所	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連 当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注)26	科目	期末残高 (注)26
子会社	(株)ジャパン ギャルズ	愛媛県 四国市 中央市	所有 直接 100.0%	役員の兼任 債務保証	債務保証 (注)1	582	—	—
子会社	RIZAP(株)	東京都 新宿区	所有直接 97.9% 所有間接 2.1%	役員の兼任 債務保証 事業資金の援助 費用の立替	経営指導料の受取 (注)2 配当の受取 債務保証 (注)3 資金の貸付 (注)4 利息の受取 (注)4 費用の立替 (注)5	1,307 731 5,401 1,600 24 2,118	売掛金 — — 短期貸付金 — 立替金	753 — — 3,568 — 212
子会社	(株)アイデア インターナシ ヨナル	東京都 港区	所有 直接 53.9%	債務保証	債務保証 (注)6	2,299	—	—
子会社	SDエンタ ーテイメン ト(株)	北海道 札幌市	所有 直接 59.6%	事業資金の援助	資金の貸付 (注)7 利息の受取 (注)7	1,100 4	短期貸付金 —	700 —
子会社	(株)アンティ ローザ	東京都 品川区	所有 直接 100.0%	役員の兼任 事業資金の援助	資金の貸付 (注)8 利息の受取 (注)8	360 30	短期貸付金 —	1,672 —
子会社	夢展望(株)	大阪府 大田市	所有 直接 69.2%	事業資金の援助	資金の貸付 (注)9 利息の受取 (注)9	— 10	短期貸付金 長期貸付金 —	460 100 —

属性	会社等の 名称	住所	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連 当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注)26	科目	期末残高 (注)26
子会社	(株)HAPiNS	東京都 東品川区	所有 直接 70.4%	債務保証	債務保証 (注)10	1,495	—	—
子会社	(株)エス・ワイ・エス	東京都 台東区	所有 直接 100.0%	事業資金の援助 債務保証	資金の貸付 (注)11 利息の受取 (注)11 債務保証 (注)12	650 9 632	短期貸付金 — —	1,124 — —
子会社	健康コーポ レーション (株)	東京都 新宿区	所有 直接 100.0%	役員の兼任 事業資金の援助	資金の貸付 (注)13 利息の受取 (注)13	350 20	短期貸付金 —	1,353 —
子会社	(株)五輪パッ キング	埼玉県 入間市	所有 間接 100.0%	事業資金の援助 債務保証	資金の貸付 (注)14 利息の受取 (注)14 債務保証 (注)15	— 6 1,045	短期貸付金 — —	600 — —
子会社	(株)ビーアン ドディー	東京都 新宿区	所有 間接 100.0%	事業資金の援助 債務保証	資金の貸付 (注)16 利息の受取 (注)16 債務保証 (注)17	700 17 670	短期貸付金 — —	1,200 — —
子会社	RIZAPイン ベストメン ト(株)	埼玉県 入間市	所有 直接 100.0%	事業資金の援助	資金の貸付 (注)18 利息の受取 (注)18	3,615 36	短期貸付金 —	3,615 —

属性	会社等の 名称	住所	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連 当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注)26	科目	期末残高 (注)26
子会社	RIZAP ENGLISH (株)	東京都 新宿区	所有 間接 90.0%	役員の兼任 債務保証	債務保証 (注)19	708	—	—
子会社	堀田丸正(株)	東京都 中央区	所有 直接 62.2%	資金の借入	資金の借入 (注)20	1,000	短期借入金	—
子会社	(株)タツミプ ランニング	神奈川県 横浜市	所有 直接 100.0%	役員の兼任 事業資金の援助 債務保証	資金の貸付 (注)21 利息の受取 (注)21 債務保証 (注)22	4,419 32 537	短期貸付金 — —	1,470 — —
子会社	(株)ジャパン ゲートウェイ	東京都 新宿区	なし	なし	資金の貸付 (注)23 債権放棄 (注)24	2,587 2,990	— —	— —
子会社役員	清水郁男	—	なし	株式の譲受	株式の譲受 (注)25	185	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社が、株式会社ジャパングルズの銀行借入につき、債務保証を行ったものであります。
- (注) 2. 経営指導料については、役務提供に対する費用等を勘案して合理的に価格を決定しております。
- (注) 3. 当社が、RIZAP株式会社の銀行借入、社債、未払金及びリース債務につき、債務保証を行ったものであります。
- (注) 4. RIZAP株式会社への貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
- (注) 5. 当社がRIZAP株式会社の人件費等の費用を立て替えた取引であります。
- (注) 6. 当社が、株式会社イデアインターナショナルの銀行借入、及び未払金につき、債務保証を行ったものであります。
- (注) 7. SDエンターテイメント株式会社への貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、



- 担保は受け入れておりません。
- (注) 8. 株式会社アンティローザへの貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、当期において1,672百万円の貸倒引当金繰入額を計上し、当該債権に対する貸倒引当金の期末残高は1,672百万円となっております。
- (注) 9. 夢展望株式会社への貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
- (注) 10. 当社が、株式会社HAPiNSの銀行借入、社債、未払金及びリース債務につき、債務保証を行ったものであります。
- (注) 11. 株式会社エス・ワイ・エスへの貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
- (注) 12. 当社が、株式会社エス・ワイ・エスの銀行借入及び社債につき、債務保証を行ったものであります。
- (注) 13. 健康コーポレーション株式会社への貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、当期において839百万円の貸倒引当金繰入額を計上し、当該債権に対する貸倒引当金の期末残高は839百万円となっております。
- (注) 14. 株式会社五輪パッキングへの貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
- (注) 15. 当社が、株式会社五輪パッキングの銀行借入につき、債務保証を行ったものであります。
- (注) 16. 株式会社ビーアンドディーへの貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、当期において1,200百万円の貸倒引当金繰入額を計上し、当該債権に対する貸倒引当金の期末残高は1,200百万円となっております。
- (注) 17. 当社が、株式会社ビーアンドディーの銀行借入につき、債務保証を行ったものであります。なお、当期において670百万円の債務保証損失引当金繰入額を計上し、当該債務保証に対する債務保証損失引当金の期末残高は670百万円となっております。
- (注) 18. RIZAPインベストメント株式会社への貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
- (注) 19. 当社が、RIZAP ENGLISH株式会社の債務につき、債務保証を行ったものであります。なお、当期において708百万円の債務保証損失引当金繰入額を計上し、当該債務保証に対する債務保証損失引当金の期末残高は708百万円となっております。
- (注) 20. 堀田丸正株式会社からの借入については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は差し入れておりません。
- (注) 21. 株式会社タツミプランニングへの貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、当期において786百万円の貸倒引当金繰入額を計上し、当該債権に対する貸倒引当金の期末残高は786百万円となっております。
- (注) 22. 当社が、株式会社タツミプランニングの銀行借入につき、債務保証を行ったものであります。
- (注) 23. 株式会社ジャパングートウェイへの貸付については、株式会社ジャパングートウェイ株式譲渡にあたり行われた債権放棄の対象となっております。
- (注) 24. 債権放棄については株式会社ジャパングートウェイ株式譲渡にあたり行ったものであります。
- (注) 25. 株式会社エス・ワイ・エス株式の譲受価格については、合意された契約条件に基づき決定したものであります。
- (注) 26. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 39円 37銭

(2) 1株当たり当期純損失金額 △31円 86銭

(注)当社は2018年8月1日付で普通株式1株に対して普通株式2株の割合で株式分割を行いました。1株当たり情報の各金額は、当事業年度の期首に株式分割をしたと仮定して算定しております。